



ヘルスケア業界における新たなエコシステム構築について

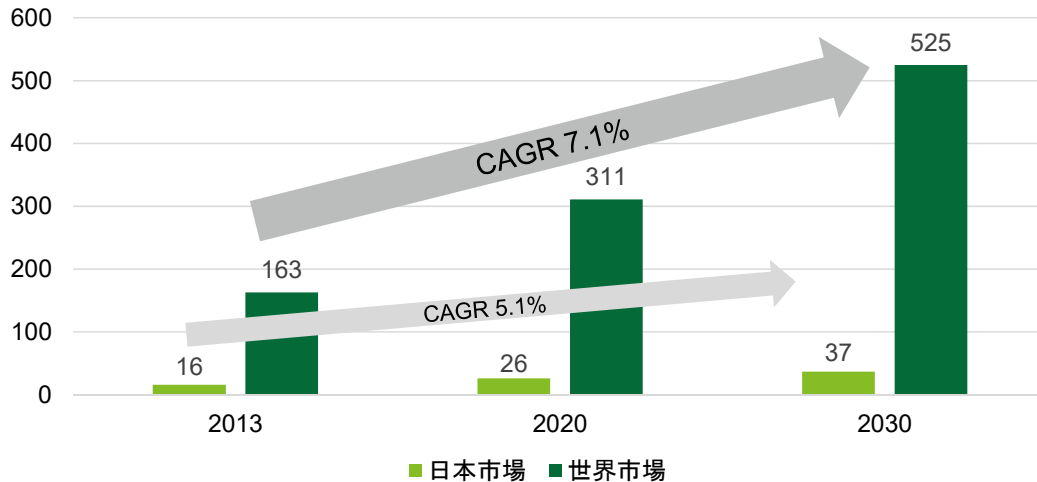
～『未来投資戦略 2017』、『新産業構造ビジョン』を読み解く～
ライフサイエンス・ヘルスケア 第9回

I. ヘルスケア業界の拡大と未来投資戦略 2017 のポイント

～日本国内のヘルスケア市場も拡大するが、それ以上に海外のヘルスケア市場が拡大する

2013年6月に閣議決定された『日本再興戦略』(経済産業省)には、「戦略市場創造プラン」のテーマの一つとして「国民の健康寿命の延伸」を掲げ、以降更新を重ね、2017年6月の『未来投資戦略 2017—Society 5.0の実現に向けた改革—』(首相官邸)(以降『未来投資戦略 2017』)へと継続している。『日本再興戦略』において「国内のヘルスケア市場は16兆円から2020年26兆円(163%)、2030年37兆円(231%)」の成長予測を記載している一方、「海外のヘルスケア市場は163兆円から2020年311兆円(191%)、2030年525兆円(322%)」と、海外の伸びが日本以上に拡大する。(図表1)

図表1 ヘルスケア市場の成長予測



出所:「日本再興戦略」よりデロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザーズ合同会社作成

国連が 2017 年に発表した World Population Prospects によると、世界人口約 76 億人から 2050 年までに 98 億人、2100 年には 112 億人に増加すると予測している。人口が単に増えるだけでなく、中間所得者層の増加も織り込まれ、ヘルスケアへのニーズが高まることから、世界のヘルスケア市場が日本以上に拡大することは必至と考えられる。同時に、スマホや安価な健診キット、携帯型の医療機器等の最新技術が最速で生活に浸透することを加味すると、諸外国が日本を超えるスピードでヘルスケア先進国になってもおかしくはない。

他方、高齢化、人口減少のダブルパンチ状況の日本は、「健康寿命の延伸」をヘルスケア市場全体への投資機会、規模拡大の好機として捉えられるよう各種方向性を明示している。

『未来投資戦略 2017』が目指している姿は「第 4 次産業革命 (IoT、ビッグデータ、人口知能 (AI)、ロボット、シェアリングエコノミー等) のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、さまざまな社会課題を解決する「Society 5.0」を実現することにある」との記載のとおり、世界に先駆けた取り組みを日本国内で実現することで、今後拡大する「グローバル市場におけるヘルスケア市場の更なる獲得」が現実味を帯びてくると考えられる。

II. 新産業構造ビジョンについて

～戦略分野「健康を維持する・生涯活躍する」のポイント整理

『日本再興戦略』と歩調を同じく、経済産業省は 2017 年 5 月に『新産業構造ビジョン』(IoT、ビッグデータ、人工知能 (AI)、ロボットに代表される技術革新によって、あらゆる構造的課題にチャレンジし、解決していく、そしてそれを経済成長にも繋げ、一人ひとりにとって、より豊かな社会を実現することを目的に策定したもの¹⁾)を取りまとめている。

以下、ヘルスケア分野である「健康を維持する・生涯活躍する」の 3 構成についての要点をまとめる。

(1) 2030 年代の目指すべき将来像

具体的な目標として①健康寿命の延伸(5 歳延伸し、平均寿命と健康寿命の差を男性で現在の約 9 年から 4 年へ、女性で現在の約 12 年から 7 年へ)、②QOL を最大化にする医療(QOL 測定指標を策定のうえで、各種個人の健康・医療データを経年把握、効果的に利活用できる基盤の構築と、納得した医療選択と満足度が高い医療の実現)、③生涯現役社会の実現(2035 年時点での推定要介護者数 816 万人を半減)、の 3 項目を掲げている。

(2) 目標逆算ロードマップ

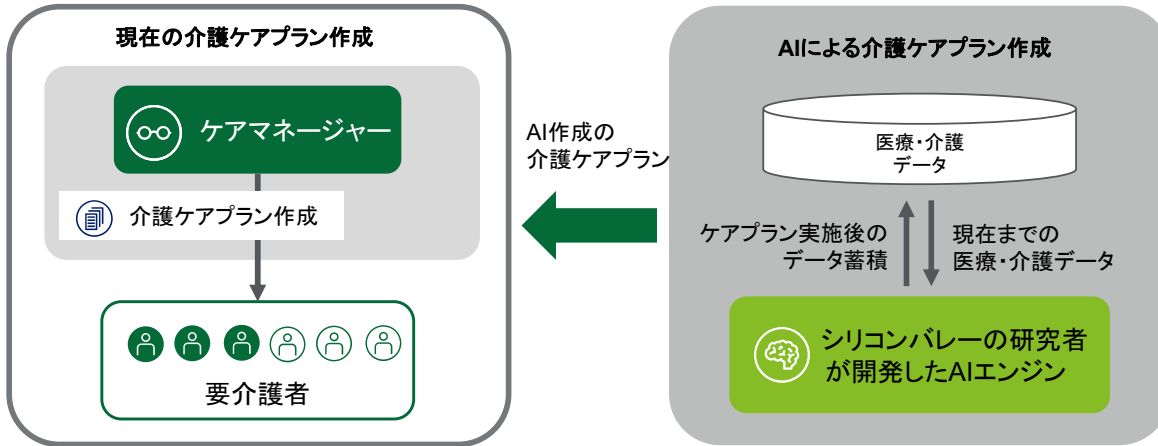
前項目を達成するためのロードマップとして①健康・医療・介護のリアルデータプラットフォーム (PHR: Personal Health Record) を 2020 年度には本格稼働させる、②人口知能 (AI) を活用した診断支援システムの構築を、次期以降の診療報酬改定等での評価を目指す、③自立支援介護を後押しするインセンティブ設計(次期介護報酬改訂)、自立支援等に資する介護ロボット導入加速、ケアプランの作成を支援する人工知能 (AI) の実用化、を落とし込んでいる。

¹⁾ 経済産業省 HP より

(3) 突破プロジェクト

(1)(2)を実現するために幾つかのプロジェクト推進事例を記載している。それぞれの共通項は「(従来の感覚値や結果のみ、ではなく、プロセスを含めた)数値化・データ化の基盤」であることが分かる。単に「データを収集しました」ではなく、それがどのように変化変遷していくかを捉え、人工知能(AI)で分析し、さらに精度を高めるといった動きなどが海外を巻き込んで展開している。(図表 2)

図表 2 AIによるケアプランの作成



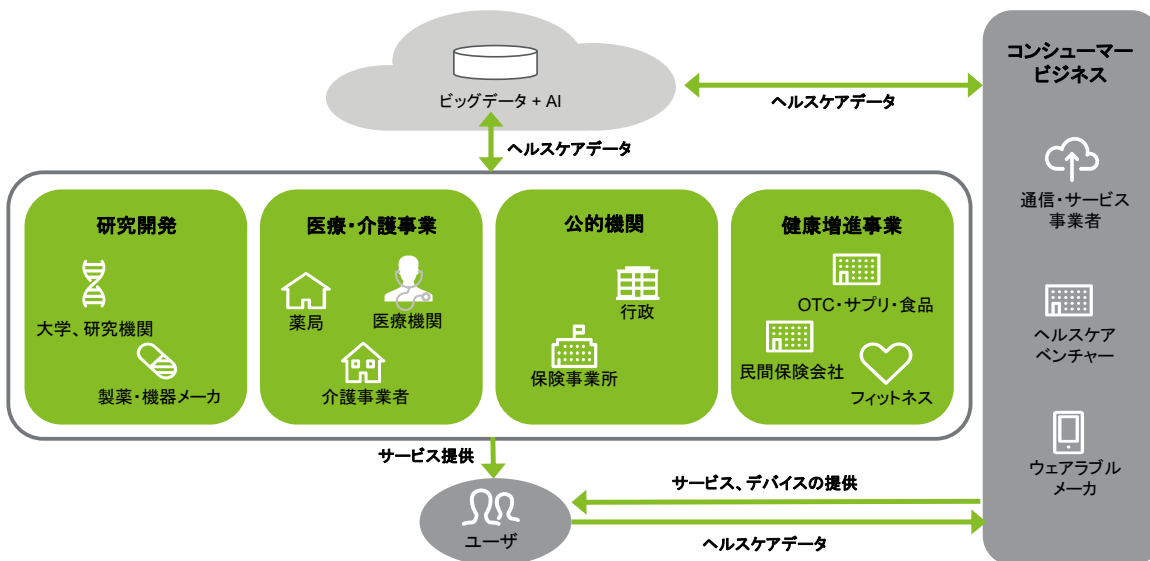
出所: 経済産業省「新産業構造ビジョン」よりデロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社作成

『未来投資戦略 2017』においても、真っ先に「データ利活用基盤の構築」を挙げていることがその証左と言える。続いて「保険者や経営者によるデータを活用した個人の予防・健康づくりの強化」「自立支援・重度化防止に向けた科学的介護の実現」などを正に実現するためにも、「オールジャパンでのデータ利活用基盤」が核になろうとしている。

Ⅲ. 新たなエコシステム～全産業が繋がるエコシステム

以上のような第 4 次産業革命の正に中核となっているのが各種ビッグデータを形作るさまざまなプレイヤーであり、図表 3 のような新たなエコシステムを描くことができる。

図表 3 新エコシステム



出所: デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社作成

従来、例えば図表3の中心にある公的機関にあたる「行政や保険事業所」は閉鎖的世界であった。それがヘルスケアデータをやり取りするなかで、左側の介護事業者の「介護・見守り」や「自立支援に向けた科学的介護を実現する活動」データと連携することが理論的には可能になる。

健康という観点で「フィットネス」とのデータ連動や、生活習慣実態に即したリスク判定という観点で「民間保険会社」とのデータ連動、といった異業種を巻き込んだ新たなエコシステムが構築されると想定される。

本件に関して、従来のヘルスケアの範疇に当てはまらなかった業種業界が協業だけでなくライバルとして登場する可能性は大いにあると考える。つまり、このエコシステムは全ての業界を包括する基盤となるが故に、ライバルも多数出現した群雄割拠状態になると考えるのが妥当と思われる。

十数年前までオンライン書店だった Amazon があらゆる商材を取り扱う巨大ショップになったうえに、データサーバーの最大手になるとは想像できなかったし、同様に Google が単なる検索サイトから、自動運転や AI といった次世代インフラに名乗りを上げる存在になるとは考えられなかった。ヘルスケア領域だけは専門分野であり、閉鎖された世界だという時代は終わりを告げ、世界レベルで拡大するヘルスケア市場での新旧競争が始まっている。それらの経過を常に俯瞰し、書き換えるためにも適時本エコシステムもアップデートしなければならない。

IV. 終わりに

我が国は、国民皆保険や事業所を中心とした健康診断、介護保険制度下における介護といった切り口でさまざまなデータが(分断されるも一応)蓄積され、その規模は世界的に見ても大変稀有なものである。今後は、従来のデータおよび新たなデータを機能的有機的に統合、新たなサービスを開発発展させる『未来投資戦略 2017』、『新産業構造ビジョン』に盛り込まれた各種施策が前進していくことを期待する一方、グローバルな規模で新しいエコシステム構築が進むことをしっかりと経過俯瞰することが肝要である。

執筆者

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
ライフサイエンス・ヘルスケア担当
ヴァイスプレジデント 田中 克幸

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じて、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC.